

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年6月15日まで（2018年11月9日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。 株式への投資にあたっては、主として日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日経平均高配当利回り株ファンド

第8期（決算日：2022年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日経平均高配当利回り株ファンド」は、去る12月15日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	分配金	騰落率			
	円		円		%	%	百万円
4期(2020年12月15日)	8,005		190	5.6	97.8	—	791
5期(2021年6月15日)	9,447		170	20.1	97.1	—	897
6期(2021年12月15日)	9,628		180	3.8	98.6	—	744
7期(2022年6月15日)	10,701		280	14.1	94.4	—	1,061
8期(2022年12月15日)	11,634		340	11.9	98.3	—	3,000

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年6月15日	円 10,701	% —	% —	% 94.4	% —
6月末	10,599	△ 1.0	—	95.6	—
7月末	10,971	2.5	—	96.3	—
8月末	11,233	5.0	—	98.1	—
9月末	10,588	△ 1.1	—	95.4	—
10月末	11,008	2.9	—	95.1	—
11月末	11,901	11.2	—	95.7	—
(期末) 2022年12月15日	円 11,974	11.9	—	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2022年6月16日～2022年12月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	10,701円
第8期末	11,634円
既払分配金	340円
騰落率	11.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日経平均株価が上昇するなか、保有する化学、石油・石炭製品などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、卸売業、銀行業、鉄鋼などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第8期：2022年6月16日～2022年12月15日

投資環境について

国内株式市況

**当期の国内株式市場は、米金融引き締め
の見方で乱高下したのち、米物価上昇の
鈍化期待から米金利の先高観が後退した
ことなどを好感し、上昇しました。**

期初から2022年9月中旬にかけての国内株式市場は、参院選で自民党が圧勝したことや円安・米ドル高の進行、米物価上昇圧力の鈍化観測などを好感し上昇したのち、米中央銀行が景気を犠牲にしても物価高を定着させないとの強い姿勢を示

したことから、米金利の先高観が意識され反落しました。

10月以降、米物価指標が市場予想を下回ったことを契機に、米利上げペースの減速観測が強まったことなどから国内株式市場は再び上昇に転じました。期末にかけては、米景気の減速懸念や米金融引き締めの長期化観測が改めて浮上したことなどが、国内株式市場の上値を押さえました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当期も引き続き、所定の運用プロセスに基づき日経平均採用銘柄の中から配当利回りの高い30銘柄を抽出し、個別銘柄ごとの流動性を勘案したポートフォリオを構築して運用しました。

前記の結果、2022年6月にリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を実施しました。

具体的には、ヤマハ発動機、SOMP Oホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなどを新規に買い付け、丸紅、住友商事、日本たばこ産業などを買い増した一

方、川崎汽船、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ENEOSホールディングスなどを全株売却し、商船三井、日本郵船を一部売却しました。

銘柄入替前後での業種比較は、保険業、卸売業、輸送用機器などの構成比率を引き上げ、海運業、銀行業、石油・石炭製品などの構成比率を引き下げました。なお、今回のリバランスでは投資判断により除外した銘柄はありません。

これ以降、期末にかけて当該ポートフォリオを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2022年6月16日～2022年12月15日
当期分配金（対基準価額比率）	340 (2.839%)
当期の収益	328
当期の収益以外	11
翌期繰越分配対象額	2,482

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

主として日経平均採用銘柄の中から予想配当利回りの高い30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。保有銘

柄の信用リスクや配当水準の動向に留意し、引き続き所定の運用プロセスに基づき運用していく方針です。

2022年6月16日～2022年12月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	39	0.347	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(18)	(0.165)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	39	0.348	

期中の平均基準価額は、11,100円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

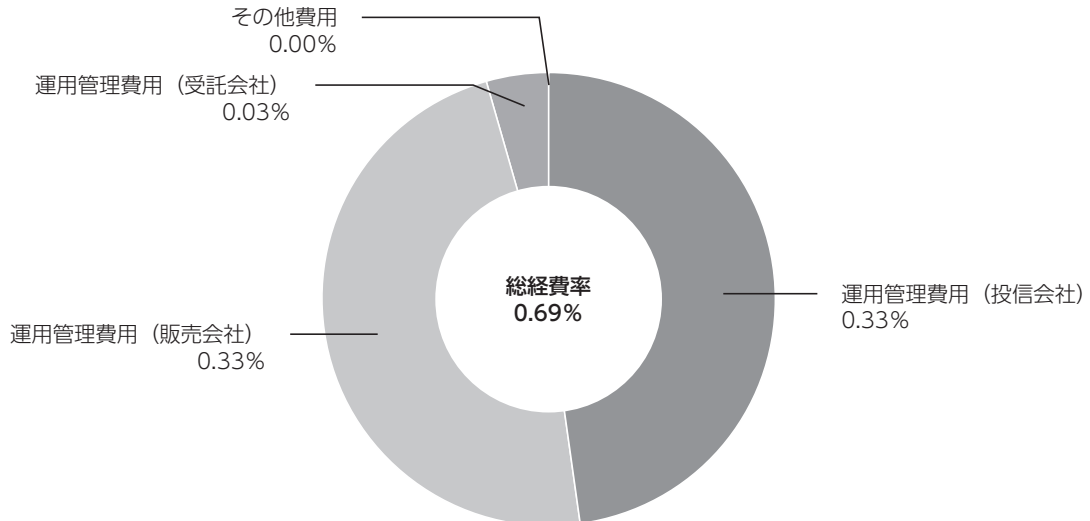
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2022年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,234 (26)	2,076,072 (-)	359	320,363

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,396,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,850,713千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,076	百万円 1,224	% 59.0	百万円 320	百万円 -	% -

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 62	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)				
大林組	—	39.9	40,618	
長谷工コーポレーション	4.5	12.8	19,379	
食料品 (6.5%)				
日本たばこ産業	19.5	68.1	192,246	
化学 (1.6%)				
住友化学	39.8	—	—	
東ソー	—	18.9	30,807	
UBE	2.7	8.3	16,417	
医薬品 (6.4%)				
武田薬品工業	17.6	45.4	189,772	
石油・石炭製品 (—%)				
ENEOSホールディングス	87.1	—	—	
鉄鋼 (13.7%)				
日本製鉄	29.1	79.7	182,592	
神戸製鋼所	—	82.6	52,533	
JFEホールディングス	30.4	106.5	169,867	
非鉄金属 (0.4%)				
日本軽金属ホールディングス	1.6	6.9	10,674	
機械 (1.0%)				
アマダ	—	26.5	28,805	
電気機器 (—%)				
コニカミノルタ	35.9	—	—	
輸送用機器 (3.9%)				
ヤマハ発動機	—	34.7	115,030	
精密機器 (0.5%)				
シチズン時計	—	26.2	15,405	
陸運業 (1.4%)				
NIPPON EXPRESSホールディン	—	5.2	41,652	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
海運業 (11.5%)				
日本郵船	6.9	51.1	163,571	
商船三井	21.5	51.9	176,719	
川崎汽船	8	—	—	
情報・通信業 (5.6%)				
ソフトバンク	37.1	110.7	164,112	
卸売業 (12.1%)				
双日	7.8	23.3	59,881	
丸紅	23.6	100.7	160,113	
住友商事	13.7	59.7	136,713	
銀行業 (16.1%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15.1	—	—	
あおぞら銀行	3.2	10.6	27,496	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	84.9	—	—	
りそなホールディングス	46.3	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	18.3	78,012	
三井住友フィナンシャルグループ	14	40.2	188,497	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.8	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	37.2	106.6	180,740	
証券・商品先物取引業 (5.6%)				
大和証券グループ本社	20	95.9	56,005	
野村ホールディングス	75.6	209.6	102,180	
松井証券	2.9	9.5	7,391	
保険業 (5.5%)				
SOMPOホールディングス	—	14.8	83,886	
MS&ADインシュアランスグループホール	5.6	19.7	78,760	
サービス業 (6.1%)				
日本郵政	56.2	169.1	180,937	
合 計	株 数・金 額	751	1,653	2,950,820
	銘柄数<比率>	29	30	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,950,820	% 93.2
コール・ローン等、その他	215,125	6.8
投資信託財産総額	3,165,945	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,165,945,199
コール・ローン等	215,125,049
株式(評価額)	2,950,820,150
(B) 負債	165,531,975
未払金	69,305,881
未払収益分配金	87,686,958
未払解約金	1,778,899
未払信託報酬	6,732,033
未払利息	479
その他未払費用	27,725
(C) 純資産総額(A-B)	3,000,413,224
元本	2,579,028,188
次期繰越損益金	421,385,036
(D) 受益権総口数	2,579,028,188口
1万口当たり基準価額(C/D)	11.634円

<注記事項>

- ①期首元本額 992,229,984円
 期中追加設定元本額 2,204,891,165円
 期中一部解約元本額 618,092,961円
 また、1口当たり純資産額は、期末11.634円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月16日～ 2022年12月15日
費用控除後の配当等収益額	60,376,994円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	177,859,774円
収益調整金額	433,967,215円
分配準備積立金額	55,771,352円
当ファンドの分配対象収益額	727,975,335円
1万口当たり収益分配対象額	2,822円
1万口当たり分配金額	340円
収益分配金金額	87,686,958円

○損益の状況 (2022年6月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,089,917
受取配当金	62,113,199
受取利息	42
その他収益金	107
支払利息	△ 23,431
(B) 有価証券売買損益	182,906,609
売買益	214,552,945
売買損	△ 31,646,336
(C) 信託報酬等	△ 6,759,758
(D) 当期損益金(A+B+C)	238,236,768
(E) 前期繰越損益金	55,771,352
(F) 追加信託差損益金	215,063,874
(配当等相当額)	(433,967,215)
(売買損益相当額)	(△218,903,341)
(G) 計(D+E+F)	509,071,994
(H) 収益分配金	△ 87,686,958
次期繰越損益金(G+H)	421,385,036
追加信託差損益金	215,063,874
(配当等相当額)	(433,967,215)
(売買損益相当額)	(△218,903,341)
分配準備積立金	206,321,162

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	340円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年12月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。